

平成 30 年 12 月 6 日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

総務企画常任委員会
委員長 山口 忠孝

総務企画常任委員会報告書

平成 30 年 9 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名

人口減少について

調査の理由

少子高齢化に伴う人口減少問題は避けて通れない課題であり、これからの社会やまちづくりに大きな影響を及ぼすと考える。就職や進学で地元を離れていく高校生に地元への回帰を促す施策に取り組み、さらにまちおこしや地域づくりに結び付けている福井県大野市へ視察研修を行った。

調査の概要

平成 30 年 11 月 7 日、福井県大野市の薪ストーブが燃える暖かい真新しい庁舎で議会事務局長の歓待を受け、その後、担当課職員から詳細説明と質疑応答の研修を行った。

「大野へかえろう」事業について

対応者

大野市議会事務局	局長 岸田 尚吾 氏
大野市教育委員会生涯学習課	課長 中村 吉孝 氏
同上	主事 城地 勇樹 氏

○大野市の概況

福井県の東端に広がる大野盆地と岐阜県や石川県の山岳地帯と県境を接する地域に位置し、人口約 33000 人、面積約 872 k m²、織田信長の武将金森長近が亀山に越前大野城を築き、城下町として栄え、また、まちのいたるところで湧水がわき緑豊かな自然と清らかな水に恵まれた歴史を感じさせられる美しいまちである。年間 200 万人程の観光客が訪れている。

越前おおのブランド戦略として、「結の故郷(ゆいのくに)越前おおの」をブランド・キャッチコピーと定め、統一したロゴマークを使用して(平成 25 年 2 月に策定)、福井県大野市ではなく「越前おおの」を市内外にアピールしてきている。

○「大野へかえろう」事業の導入へのいきさつ

- ・人口減少対策、地方創生の企画を広告代理店大手の電通と進めた(結の故郷創生会議を平成 26 年 10 月に設置)
- ・電通と、市職員を交えて意見交換やワークショップを行い、まちの課題や資源を洗い出して人口減少対策へのアプローチについて議論を重ねた。
- ・大野市の地名度が低いので、移住者(I ターン)ではなく大野出身者の帰郷(U ターン)を促す取り組み—「大野へかえろう」プロジェクトが始動した。

○「大野へかえろう」へ取り組んだ背景

- ・高校を卒業した若者が地元を離れて戻って来ない—市外への人口流出が激しい(30 歳で約 4 割が流出したまま)
- ・若者が地元を離れる理由
 - ①地元の魅力を知らない
 - ②地元の人とつながりがない
 - ③地元での未来への切り開き方を知らない
 - ④大人たちが地元に誇りを持っていない

○「大野へかえろう」の具体的な施策

- ・大野ポスター展…大野の高校生が、自分の力で、地元のお店のポスターを制作。製作過程で地元の魅力の発見や大人たちとのつながりを体験してもらおう。ポスターは観光客にも好評で、製作を通じて高校生と市民との心温まる交流が双方に変化をもたらし、高校生たちは自分にまちを元気にする力があることを自覚し、大人たちは自分たちのまちの良さに気付いてきた。
- ・楽曲「大野へかえろう」・ショートムービー…卒業式で保護者にサプライズで親の思いを込めたこの歌を披露。将来大野へ帰るといふ選択肢があるこ

とを劇的に伝えることで強く心へ刻んでもらう。マスコミにも大々的に取り上げられた。

- ・大野大人図鑑…実際に大野を出て、大野へ帰ってきた人たちの経験や仕事を紹介する冊子。大野で働く大人を知り、大野へ戻り働くイメージを醸成。
- ・「大野へかえろう」写真集…大野市の日常の風景を写した写真集を成人式で配付。ふとした時に手にとって見て、大野へ帰りたくなる写真集。実際に2組が戻ってきた。

○「大野へかえろう」事業費

- ・ H27…事業費 54,292,041 円
- ・ H28…事業費 32,777,367 円
- ・ H29…事業費 14,548,152 円

○「大野へかえろう」事業の課題や問題点及び効果

- ・対象としている高校生に対する効果が見えてくるのは最短でも5年後(大学卒業時)になり、即効性がないので費用対効果を疑問視される。
- ・県教委の管轄である高校と市の連携がこれまで無く、高校もカリキュラムが詰まっており、この事業との調整に手間取った(反対は無かったが、時間の都合や先生方に理解を得るのが困難であった)。
- ・市民からは好意的な評価を得ている。ポスター展や楽曲については定着してきていると思われ、「来年も楽しみにしている」等の言葉を市民からかけてもらう。また、メディアでも大きく取り上げてもらっている。本来の目的は人口減少対策であり、現在の時点で目に見える大きな成果は出ていないが、これから芽が出てくることを期待している。
- ・ポスター展に参加した学生が地元の青年団に所属したり、楽曲を卒業式で聞いて大野へかえりたいと感じてくれた学生が、将来は地元に戻って地域活性化に携わることをやりたいとの意向を示してくれている。
- ・事業開始からまだ数年しか経過していないので、効果や実際の形になっているものは少ないが、ゆくゆくはまちづくりにも効果をもたらしてくれるものと期待している。

委員会の意見

大野市の人口減少は、2010年(平成22年)35,291人から2018年(平成30年)33,606人へと10年足らずで1685人も減り、2030年には25,928人に減少すると予想されている。

大野市では、平成 25 年に第 5 次総合計画の中で「越前おおのブランド戦略」を策定し、その取り組みの一つとして「大野へかえろう」事業が実施されてきた。広告代理店大手の電通と提携しながらこの企画を進められているが、予算規模も大きな額である。

高校生という若者に焦点を当て、将来地元に戻ってきてこのまちを支え人口減少に歯止めをかけたいという視点からこの施策を展開されているが、その効果は即効性がなく目に見えにくいものであり、担当者の言葉にも「将来効果を期待している」とやや弱いものであった。しかし、自分が育ったまちの歴史(過去・現在・未来)を人格形成時期の高校生に植え付けることは、長期的な視点に立てばとても重要なことであり、私たちが忘れかけていた故郷の良さを再認識するきっかけとなるだろう。そのことが、地域の活性化や人口減少の歯止めに繋がっていくのではなかろうかと感じた。

人口減少対策として本市では、企業誘致や雇用の場の確保等の施策に取り組んでおられるが、大野市のような長期的な視点に立った施策も必要ではないかと感じた。

なお、今回の視察研修では、大野市の市史編纂に携われた福井県立大学経済学部教授の原田政美先生との懇談の機会があり、人口減少問題にとどまらず私たちを取り巻く様々な課題や問題について講義を受けた。